



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 哲郎  
 (氏名) 松木 茂

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,001,384	6.3	368,232	14.3	304,498	22.1	180,348	77.3
24年3月期第3四半期	1,883,072	△3.4	322,060	△6.3	249,463	△7.2	101,711	△26.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 189,398百万円 (101.3%) 24年3月期第3四半期 94,104百万円 (△29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	456.31	—
24年3月期第3四半期	257.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,175,446	2,039,854	28.2
24年3月期	7,060,409	1,890,633	26.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,022,653百万円 24年3月期 1,874,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
25年3月期	—	60.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,651,000	4.7	386,000	7.2	306,000	12.4	174,000	60.0	440.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	396,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	602,009 株	24年3月期	4,431,763 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	395,233,428 株	24年3月期3Q	395,568,964 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,893,000	4.2	321,000	9.6	241,000	16.0	142,000	84.1	358.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 追加情報.....	10

○（説明資料）2012年度 第3四半期決算について

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が続いたものの、後半に入り、海外経済の減速等による影響を受け、予断を許さない厳しい局面が続きました。先行き不透明な経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な取組みを積極的に展開し、サービス品質の向上と収入の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前期の東日本大震災による影響の反動等に伴い、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比 6.3%増の 2兆 13 億円となり、営業利益は前年同期比 14.3%増の 3,682 億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比 22.1%増の 3,044 億円となり、四半期純利益は災害損失引当金繰入額の減少などにより前年同期比 77.3%増の 1,803 億円となりました。

[セグメント別の状況]

#### ① 運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・東京圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、被災地の復興支援と東北地方の観光流動の活性化を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」の展開や「行くぜ、東北。」キャンペーンの継続実施により、東北の旅の魅力の発信に努めました。また、首都圏向けの旅行商品の販売強化、年末の帰省応援キャンペーンの展開、「大人の休日倶楽部」会員限定の割引きっぷ・旅行商品の設定などを通じ、旅行需要の喚起を図りました。さらに、「新幹線YEAR2012」キャンペーンを展開し、新幹線の旅の楽しみと沿線の魅力をアピールするとともに、「えきねっと」会員限定の早期購入型割引きっぷ「お先にトクだ値スペシャル」を発売するなど、ブランド力の強化と利用促進に取り組みました。加えて、若者のスノーレジャーブームの再燃をめざし、昨年12月から「JR SKI SKI」キャンペーンを開始しました。一方、安全・安定輸送の確保に向けた取組みとして、首都直下地震等を想定した耐震補強対策などを推進したほか、山手線におけるホームドア整備や京葉線への防風柵の設置、高崎線などへの新型車両の導入を継続して進めました。また、昨年9月のダイヤ改正では、山形新幹線「つばさ」の速達化、東北新幹線への新型車両E5系の追加導入などを行いました。さらに、昨年12月には、宮古駅や気仙沼駅など東北地方の三陸沿岸4駅のリニューアルを実施したほか、大船渡線において「POKÉMON with YOU トレイン」の運転を開始しました。このほか、様々な環境保全技術を備えた「エコステ」モデル駅について、昨年6月から東北線平泉駅の使用を開始するとともに、京葉線海浜幕張駅の改良工事を進めました。

東京駅丸の内駅舎については、昨年10月に保存・復原工事が完了し、大正初期の創建時の姿に復原されました。また、保存・復原の完成を機として、東京駅を歴史と先進性が融合した魅力あふれる駅とするため、訪日旅行のお客さま向けの案内等を行う「JR EAST Travel Service Center」や「東京ステーションホテル」（東京）などを開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動などにより、当社の鉄道輸送量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は前年同期比 6.5%増の 1兆 3,939 億円となり、営業利益は前年同期比 17.5%増の 2,700 億円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や地方自治体等との協議を実施しています。「BRT（バス高速輸送）による仮復旧」については、昨年12月から気仙沼線での本格運行を開始したほか、大船渡線において本年3月の運行開始に向けて工事等を進めました。山田線については地元自治体との協議を継続して実施しています。一方、震災対応で得た教訓を踏まえ、大規模地震等を想定した帰宅困難者対策を引き続き進めました。主要ターミナル駅（30 駅）への備蓄品の配備を完了したほか、東京 30km 圏内の駅を対象として、災害時の避難誘導方法等に関する関係自治体との協議を継続しました。このほか、震災以降の電力不足問題を踏まえ、お客さまのご理

解を賜りながら、駅や車内などにおける節電対策を継続して実施しました。

また、平成 22 年 7 月に押角～岩手大川間で発生した土砂崩壊により、全線で運転を見合わせている岩泉線については、昨年 3 月に鉄道での復旧を断念する旨を表明しました。その後も、当社の責任においてバスにより地域の交通を確保していくという考え方にに基づき、関係の皆さまへのご説明と協議を実施しています。

## ② 駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進し、昨年 10 月に東京駅構内「セントラルストリート」（東京）を全面開業しました。また、「エキュート品川」（東京）をはじめ、エキナカ商業施設のリニューアルによる競争力強化を図りました。さらに、「地域再発見プロジェクト」の一環として、上野駅や秋葉原駅などで東日本の各エリアの魅力を伝える産直市を開催しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および東京駅「グランスタ」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 3.4%増の 3,181 億円となり、営業利益は前年同期比 14.9%増の 304 億円となりました。

## ③ ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「アトレヴィ東中野」（東京）や「セレオ八王子 北館」（東京）、「シアル鶴見」（神奈川）などを開業しました。また、昨年 8 月に「グラントウキョウノースタワーⅡ期」（東京）が竣工したほか、昨年 9 月には「中央ラインモール構想」の第一弾となる「n o n o w a 西国分寺」（東京）を開業しました。さらに、「ルミネ新宿」（東京）や「エスパル福島」（福島）、「ペリエ千葉ストリート」（千葉）などのリニューアルを実施するとともに、既存店舗の活性化および集客力のあるテナントの導入を引き続き推進しました。加えて、「JR南新宿ビル」（東京）を開業したほか、本年中の開業を控えた「JR神田万世橋ビル」（東京）およびJR大塚駅南口ビル（仮称）の工事を着実に進めました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動および前期に開業した「ルミネ有楽町」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 3.6%増の 1,848 億円となり、営業利益は前年同期比 0.7%増の 528 億円となりました。

## ④ その他

ホテル業では、「東京ステーションホテル」（東京）を開業したほか、「ホテルメトロポリタンエドモント」（東京）などで宴会場のリニューアルを実施しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や、車内映像広告「トレインチャンネル」の販売促進に引き続き努めました。クレジットカード事業では、さらなる利用促進を図るべく、年間の利用累計額に応じてポイントを加算する新サービス「ビューサンクスボーナス」（対象カード限定）を開始したほか、各種イベント等に連動したキャンペーンを実施しました。Suica電子マネーについては、「イトーヨーカドー」（首都圏の一部店舗）や「ダイバーシティ東京 プラザ」などで新たに決済サービスを開始するなど、市中等の加盟店拡大を積極的に推進し、当第3四半期連結会計期間末で利用可能な店舗等の数は約 195,670 となりました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ新宿」（東京）や「フィットネスラウンジ ジェクサー東京」（東京）を開業しました。

これに加え、前期の東日本大震災による影響の反動に伴う広告代理業などの増収および株式会社総合車両製作所の新規連結に伴う増収などにより、売上高は前年同期比 8.6%増の 3,869 億円となり、営業利益は前年同期比 17.8%増の 138 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## （2）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災の経験を通じ、その重要性を再認識した当社グループの果たすべき役割・使命と、震災をはじめとした大きな環境変化を踏まえ、昨年10月、新たな経営構想「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定しました。この経営構想のもと、グループ一体となった取組みを推進し、地域の皆さまとともに新たな未来を切り拓いていきます。

鉄道事業においては、首都直下地震等に備えた地震対策にハード・ソフト両面から取り組み、「災害に強い鉄道づくり」を着実に進めるほか、山手線におけるホームドア整備などの安全対策を推進します。また、本年3月のダイヤ改正において、東北新幹線「はやぶさ」の国内最高速度(時速320km)運転を実現するとともに、新型車両E6系を使用した秋田新幹線「スーパーこまち」を導入し、到達時分の短縮を図ります。在来線では、武蔵野線の増発や横浜線・根岸線の直通運転拡大など、「東京メグループ」の利便性を向上します。沿岸被災線区については、常磐線浜吉田～亙理間、石巻線渡波～浦宿間の運転を再開する予定です。さらに、東北新幹線E5系「グランクラス」の利用促進を図るほか、スキーキャンペーンの展開強化および東北方面を中心とした観光キャンペーンの継続展開により、観光流動のさらなる活性化に努めます。このほか、「大人の休日倶楽部」について既存会員の利用促進と会員数の拡大に向けた取組みを強化します。そして、グループ一体となったエネルギー・環境戦略のもと、創エネ・省エネの推進を図るほか、鉄道電力システムへのスマートグリッド技術の導入に向けた研究開発などに取り組みます。加えて、蓄電池駆動電車システムの平成26年春の烏山線での実用化に向けた準備を進めます。

生活サービス事業においては、本年秋に竣工予定の「グランルーフ」（東京）など、「東京ステーションシティ」の完成に向けた工事等を着実に進めます。また、本年1月に「JR神田万世橋ビル」（東京）を竣工させるなど、収益拡大と事業の競争力強化を図ります。さらに、地域の魅力を伝える産直市の展開や、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「コトニア吉祥寺」（東京）の開設をはじめ、地域と連携した取組みを継続・強化していきます。

Suica事業においては、本年3月23日から、全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスを開始し、さらなる利便性向上を図ります。また、Suica電子マネーの加盟店拡大および利用促進に引き続き取り組みます。

なお、通期の業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成24年10月30日発表の予想から変更いたしません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,722	95,105
受取手形及び売掛金	321,735	326,451
未収運賃	31,791	27,597
短期貸付金	71,465	162,453
有価証券	50	50
分譲土地建物	1,514	1,376
たな卸資産	51,936	79,198
繰延税金資産	43,022	29,323
その他	53,076	53,582
貸倒引当金	△2,335	△2,364
流動資産合計	677,980	772,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907,110	2,914,240
機械装置及び運搬具（純額）	620,392	635,697
土地	2,012,107	2,013,765
建設仮勘定	284,740	268,310
その他（純額）	39,719	41,303
有形固定資産合計	5,864,070	5,873,317
無形固定資産	87,712	83,785
投資その他の資産		
投資有価証券	140,204	159,929
長期貸付金	3,646	3,901
繰延税金資産	241,965	236,613
その他	45,998	46,372
貸倒引当金	△1,301	△1,338
投資その他の資産合計	430,513	445,477
固定資産合計	6,382,296	6,402,580
繰延資産	132	91
資産合計	7,060,409	7,175,446



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,853	60,498
短期借入金	134,618	142,713
1年内償還予定の社債	89,998	89,998
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	129,838	129,584
未払金	347,343	221,722
未払消費税等	13,554	5,451
未払法人税等	70,571	49,154
預り連絡運賃	22,079	15,767
前受運賃	84,256	95,598
賞与引当金	64,131	32,414
災害損失引当金	11,546	9,528
その他	211,449	284,508
流動負債合計	1,230,240	1,136,942
固定負債		
社債	1,509,664	1,599,714
長期借入金	728,110	740,416
鉄道施設購入長期未払金	794,014	741,678
繰延税金負債	3,219	4,174
退職給付引当金	643,400	648,456
災害損失引当金	8,356	5,313
その他	252,769	258,895
固定負債合計	3,939,534	3,998,649
負債合計	5,169,775	5,135,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,790
利益剰余金	1,599,683	1,717,989
自己株式	△25,846	△3,541
株主資本合計	1,870,569	2,011,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,909	10,821
繰延ヘッジ損益	△74	1,098
土地再評価差額金	—	△503
その他の包括利益累計額合計	3,834	11,415
少数株主持分	16,229	17,200
純資産合計	1,890,633	2,039,854
負債純資産合計	7,060,409	7,175,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	1,883,072	2,001,384
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,229,507	1,284,824
販売費及び一般管理費	331,505	348,327
営業費合計	1,561,012	1,633,151
営業利益	322,060	368,232
営業外収益		
受取利息	85	155
受取配当金	2,726	2,348
持分法による投資利益	304	3,792
雑収入	5,630	4,805
営業外収益合計	8,747	11,102
営業外費用		
支払利息	76,193	71,979
雑支出	5,149	2,858
営業外費用合計	81,343	74,837
経常利益	249,463	304,498
特別利益		
工事負担金等受入額	30,561	18,296
その他	6,924	3,405
特別利益合計	37,486	21,701
特別損失		
工事負担金等圧縮額	30,474	18,030
投資有価証券評価損	9,908	7,158
その他	27,152	8,068
特別損失合計	67,535	33,257
税金等調整前四半期純利益	219,414	292,942
法人税、住民税及び事業税	73,657	96,634
法人税等調整額	43,316	15,002
法人税等合計	116,973	111,636
少数株主損益調整前四半期純利益	102,440	181,305
少数株主利益	729	957
四半期純利益	101,711	180,348

四半期連結包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,440	181,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,947	6,565
繰延ヘッジ損益	73	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	926
その他の包括利益合計	△8,336	8,093
四半期包括利益	94,104	189,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,375	188,441
少数株主に係る四半期包括利益	728	956

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,272,091	297,405	171,430	142,145	1,883,072	—	1,883,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,888	10,146	7,000	214,250	268,286	△ 268,286	—
計	1,308,980	307,552	178,430	356,396	2,151,359	△ 268,286	1,883,072
セグメント利益	229,860	26,482	52,518	11,793	320,656	1,403	322,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,403百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額995百万円、セグメント間取引消去422百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,354,379	307,380	177,198	162,425	2,001,384	—	2,001,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,544	10,746	7,668	224,529	282,488	△ 282,488	—
計	1,393,924	318,126	184,866	386,954	2,283,873	△ 282,488	2,001,384
セグメント利益	270,040	30,421	52,894	13,895	367,252	980	368,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額980百万円には、セグメント間取引消去499百万円、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額477百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に自己株式4,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額23,106百万円を資本剰余金から13百万円、および利益剰余金から23,093百万円減額しました。

（6）追加情報

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)JTBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。